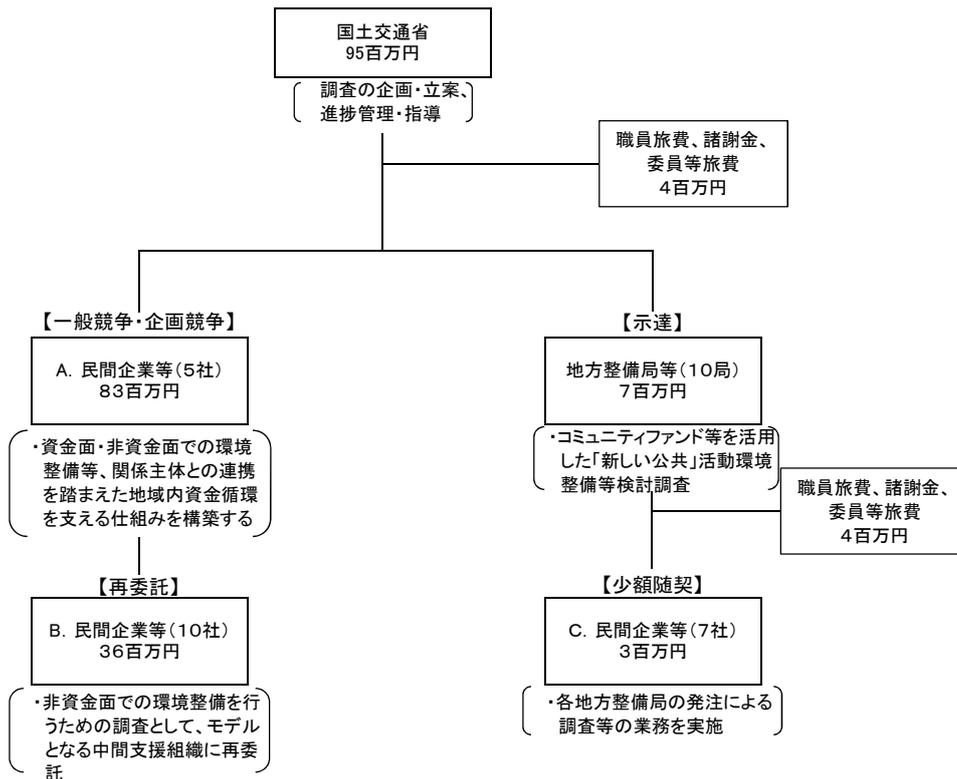


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域づくり・人づくり推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	地方振興課		課長 長崎 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画全国計画 (H20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)においては、広域的なブロックの自立的発展を戦略的な目標とする一方で、コミュニティレベルの課題については、「『新たな公』を基軸とする地域づくり」を計画横断的な戦略的目標としており、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策を戦略的に検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な主体による地域づくり活動への資金の流れを生み出すために、コミュニティファンドの認定制度等による資金面での環境整備や、中間支援組織が行う経営支援等による非資金面での環境整備等、関係主体との連携を踏まえた地域内資金循環を支える仕組みを構築するための検討等を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	222	123	107	67			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		222	123	107	67			
	執行額		122	95	95				
執行率 (%)		55%	77%	89%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①「新たな公」による地域づくり活動進展度(地方自治体を対象としたアンケート調査において、多様な民間主体の主体的な地域づくりへの参加が進んでいる」と回答した地方自治体の割合)			成果実績	%	54.9	55.7	59.3	現状維持または増加
	②「新たな公」による地域づくり活動参加率(一般国民を対象としたアンケート調査において、「活動に参加している」と回答した一般国民の割合)			成果実績	%	39.2	33.4	33.1	現状維持または増加
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	本調査は、コミュニティレベルや過疎地域等の課題に対応するための地域づくり、人づくりに関する具体的な方策について戦略的に検討を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績 (当初見込み)		( )	( )	( )	
単位当たりコスト	5(百万円/件)			算出根拠	単位当たりコストX/Y=(H22～H24執行額合計)/(H22～H24業務件数合計)=312百万円/66件=5百万円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	職員旅費	5							
	委員等旅費	1							
	国土形成推進調査費	60							
	計	67							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「新しい公共」推進会議(平成22年11月12日)において、「新しい公共」の予算の考え方として、「政府の取組は、担い手が財政に過度に依存することなく、資金面、活動面からの自立を促す基盤整備に重点を置く」と示されており、本事業における資金面・非資金面での環境整備に向けた取り組みはこれに合致している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査業務の支出先については、企画競争・一般競争を経た上で有識者で構成される委員会の審議を踏まえて選定している。また、費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	資金面・非資金面での環境整備に向けた、より具体的な取組の推進のための前提となるような成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託契約については、適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握した。</li> <li>請負契約については、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認した。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	98	平成23年	76	平成24年	90

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資するコンテンツ整備事業	44			
計		44	計		0
B.株式会社海邦総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	海人(漁師)による海人のためのソーシャルビジネス創出による沖縄市泡瀬海域における環境保全の実現	4			
計		4	計		0
C.株式会社グリーンシグマ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「新しい公共」による地域づくり活動実態調査	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資するコンテンツ整備事業	44	1	99.10%
		平成24年度「新しい公共」の担い手による地域づくり活動の事例分析調査	6	随意契約	
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	事業活動を通じて資金回収を行い自立的・持続的に事業展開を行っている地域づくり活動の事例調査	9	随意契約	
		「新しい公共」の担い手に対する非資金的支援の拡大に関する調査業務	9	随意契約	
		海外における地域づくり活動支援関連施策に関する調査	5	随意契約	
3	(株)価値総合研究所	コミュニティファンドの認定制度及びその他の施策に関する検討調査	9	随意契約	
4	(株)パスコ	「新しい公共」による地域づくりに関する人口動向等データの整理業務	1	随意契約	
5	住友不動産ベルサール株式会社	「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的支援に資するコンテンツ整備のためのモデル事業成果報告書の会場借上	0.3	随意契約	

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 特定非営利活動法人コミュニティシン	「ソーシャルファーム十勝農場(仮称)」の設立支援事業	3.8	—	
2 株式会社釜石プラットフォーム	かまいしフィッシャーメンズマーケット	3.8	—	
3 株式会社タウンキッチン	多摩地域在住者のワークライフバランスに寄与するNPO等の活動に対するコーディネート支援事業	3.8	—	
4 一般社団法人環境ビジネスウィメン株式会社エコエナジーラボ NPO法人しんきん・両信州地域研究所	地域金融機関を核とした「新しい公共」の自立型経営への支援モデル(全国共通プログラム)策定事業	3.8	—	
5 株式会社御祓川	能登の里山里海を活かしたチャレンジを支えるコーディネート事業	3.8	—	
6 コミュニティ・ユース・バンクmomo	しんきん&ろうきんプロボノプロジェクト	3.8	—	
7 特定非営利活動法人大阪NPOセンター	大阪市における「住民主体型」福祉事業者を対象とした基盤整備事業	3.8	—	
8 株式会社海邦総研	海人(漁師)による海人のためのソーシャルビジネス創出による沖縄市泡瀬海域における環境保全の実現	3.8	—	
9 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター	近畿ろうきん等と近畿圏のNPO支援機関との協働による、京都府南山城村を中心とした中山間・過疎地域の課題解決を担う団体等を対象としたコーディネート事業	3.5	—	
10 特定非営利活動法人吉備野工房ちみち	「菜園彩彩(さいえんさいさい)」プロジェクト～農業から地域が変わるまち総社～(地元農産品を使った商品の開発(農業の6次産業化))	2.1	—	

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)グリーンシグマ	「新しい公共」による地域づくり活動実態調査	0.9	随意契約	
2	ニッセイエブロ株式会社	「新しい公共」による地域づくり活動取りまとめ業務	0.8	随意契約	
3	(株)クレオ・ムイナス	「新しい公共の担い手データベース」作成業務	0.7	随意契約	
4	(有)北斗エージェンシー	「新しい公共の担い手による連携協働の取組発表会」の開催運営及び課題等整理業務	0.5	随意契約	
5	(株)ティーケービー	新しい公共の担い手による連携協働の取組発表会のための会場借上	0.04	随意契約	
6	名古屋国際会議場	官民協働による景観まちづくり勉強会のための会場借上	0.04	随意契約	
7	(有)札幌速記事務所	新しい公共の担い手による連携協働の取組発表会のテーブル反訳等業務	0.02	随意契約	
8					
9					
10					